

「若者の抗議」からみる戦後ドイツ

— 「1968年」を中心に

井関正久

はじめに

ドイツにおける若者と「政治」との関わりについて考える際、抗議による政治参加という視点が欠かせない。第二次世界大戦後、占領期を経てドイツ連邦共和国（以下、1990年10月3日より前は西ドイツと記述）とドイツ民主共和国（以下、東ドイツと記述）が建国され、両ドイツでは冷戦という大きな枠組みを背景に、新たな秩序の形成やその変遷の過程においてさまざまな抗議が起こった。その際、社会の根本的变化を求める「若者の抗議」が大きな展開を見せ、抗議は同世代内において形を変えながら維持されただけでなく、それ以降の世代にも多大な影響を与えていった。以下では、「若者の抗議」という視点から戦後ドイツを検証する。

1 「1968年」以前：戦後秩序の形成のなかでの抗議

(1) 西ドイツ：権威主義的政治への抗議

西ドイツで最初の大規模な抗議運動は、再軍備反対を掲げたものであった。1949年12月、キリスト教民主同盟（CDU）のコンラート・アデナウアー首相が西ドイツも参加する欧州軍の創設構想をほのめかしたのをきっかけに、元兵士の若者たちから抗議の声が上がる。そして、「私はごめんだ（Ohne mich）！」がキーワードとなって再軍備反対運動が広がり、50年代初頭は各地でデモ隊と警官隊との衝突が繰り返された。

さらに同じ時期、若者の抗議アクションとして、北海に浮かぶヘルゴラント島の占拠運動が注目を集めた。英国空軍の演習のための爆弾投下地であり、壊滅の危機に晒されていたヘルゴラント島を守るため、1951年末から52年初頭にかけて、若者たちが島を占拠し、欧州の平和を訴えた。この若者たちの非暴力的なアクションがきっかけとなって、52年3月に、島の返還が記されたヘルゴラント協定が発効し、爆弾投下が停止されることとなった。

再軍備反対運動には多くの学生も参加し、たとえば1952年3月、ダルムシュタットで行なわれた再軍備反対の催しには、およそ1200人が参加し、さらに52年5月のエッセンをゴールとする「若者の平和キャラバン」には、当局の禁止にもかかわらずおよそ3万人が集結して警官隊と激しく衝突する。その際、警官隊の発砲により死傷者が出たが、メディアでは実情が歪曲されて報道され、撃った警官の罪は問われず、当局への不信感が広まる事態となった。

1950年代に展開された再軍備反対運動、およびその後、知識人や労働者を中心に広まった核武装反対運動において問題視されたのが、保守政権の古い体質であった。すなわち、「宰相民主主義」と呼ばれるほど強い指導力を発揮するアデナウアー首相や、彼とともに保守政権の中軸を担う、キリスト教社会同盟（CSU）のフランツ＝ヨーゼフ・シュトラウス国防相ら保守政治家の権威主義的政治スタイルが、戦後の民主的秩序形成と民主主義への意識の形成のなかで、時代に逆行するものとして捉えられた。民衆の声や民主主義的手続きを意識しないような権威主義の弊害は60年代に入っても保守政権下で続いた。62年10月に勃発した「シュピーゲル事件」がその最も顕著な例である。国防体制を批判する記事を掲載した『シュピーゲル』誌に対して、シュトラウス国防相は、この記事で「国家機密」の漏洩と判断し、法相に知らせることなくハンブルクとボンのシュピーゲル社を捜索させ、幹部らを国家反逆罪の容疑で逮捕させた。このシュトラウスの暴走は、保守政権に対する抗議運動をもたらし、学生や教授らはまっさきに抗議の声を上げ、新聞、ラジオ、テレビといったマスメディアも、報道、出版、言論の自由を訴えて抗議に加わった。このスキャンダルはアデナウアー政権が崩壊する一つの要因となった。

（2）東ドイツ：独裁体制形成下における抗議

1950年代初頭、西ドイツで再軍備への動きが見られるなか、これを阻止するために52年、スターリンはドイツの中立的統一を提案するいわゆる「スターリン・ノート」を西側に送る。西側がこれをはねつけたため外交文書の往復のみに終わるが、これ以降、西ドイツではアデナウアーの西側統合政策が促進されていく一方、東ドイツではソ連に忠実なパートナーとしての地位を確立するため、いっそう強引な社会主義化が進んでいった。まず52年7月の第2回ドイツ社会主義統一党（SED）党会議で党第一書記のヴァルター・ウルブリヒトが「社会主義の基礎の建設」を発表し、国家、経済、社会の新秩序をさらに強制的かつ迅速に遂行することを表明した。経済面では重工業の拡大や農業の集団化が推進され、東ドイツの軍事化も進められることになった。物資の不足が深刻化するなか、53年3月にスターリンが死去すると、多くの東ドイツ市民はこれを機に不満と怒りを表明し始めた。とくに労働ノルマの引き上げが労働者を苦しめ、物資の供給不足のための物価上昇および日常必需品の割り当て制限が全住民の生活状況を悪化させていた。この危機的状況のなか、西ドイツへの移住が急速に増えた。

この頃、東ドイツ指導部はとくに若者に対する統制を強化していた。学校外活動においても、SED傘下の青少年組織である自由ドイツ青年団（FDJ）をとおして、若者の社会主義化をめざした。国家による統制が強まるなかで、国家に支配されない公的空間である教会、なかでも福音教会は、FDJに代わる活動の場として「ユング・ゲマインデ」を若者に提供し、東ドイツ当局から徹底的にマーク

されるようになる。FDJ内で活動することを拒否した若者たちは、ユンゲ・ゲマインデ内に避難所を見出していった。これに対して、FDJが1953年に学校内で、ユンゲ・ゲマインデに反対する催しを実行し、FDJに属さない800人を超える生徒が授業から締め出されると、党側と教会側との対立が先鋭化した。

しかし、モスクワの指示により実行された「新コース」により、SED指導部は路線変更を余儀なくされる。現行の経済計画においても修正が発表され、重工業の拡大が緩められ、東ドイツ市民への消費財供給の改善に取り組むこととなった。さらに「新コース」には教会政策の修正も含まれ、とくにユンゲ・ゲマインデのメンバーに対する弾圧は停止となった。その一方で「新コース」採用後も労働ノルマの引き上げという措置を撤回しなかったことは、労働者の反発を招き、53年6月16日、東ドイツ各地でストライキや自然発生的な集会やデモが始まった。翌17日には、東ベルリンで数千人が街頭に繰り出して、東ドイツ政治指導部の解任、ソ連軍の撤退、ゼネスト、自由選挙の実施などを要求した。しかし、この民衆蜂起はソ連の戦車によって瞬く間に蹂躪され、多くの死傷者が出た。東ドイツ当局は、暴動に関わった者を長期間に渡って捜索し、逮捕の波が東ドイツを覆った。この「6月17日事件」は、党指導部にとっては「統治能力の喪失」というトラウマとなり、東ドイツ市民にとっては「ソ連戦車による弾圧」というトラウマとなった。

2 「1968年」期：戦後秩序に対する戦後第一世代の抗議

(1) 西ドイツ：イースター行進運動から「68年運動」へ

1960年代後半、米国による北爆が始まりベトナム戦争が泥沼化すると、西側陣営内における米国の権威が失墜する。戦後秩序が制度疲労を起こすなかで、第二次世界大戦も西ドイツ建国も経験していない戦後第一世代は学生運動を展開し、伝統的価値観や既成制度、とりわけ資本主義に対して異議申し立てを行なった。「若者の反乱」に特徴づけられるこの激動の時代は、そのピークとなった年に因んで「1968年」と呼ばれ、それを担った世代は「68年世代」、そして政治的かつ文化的に展開された当時の抗議運動は「68年運動」と呼ばれている。この時期は西側陣営の各国でも学生運動が繰り広げられた。西ドイツの「68年運動」が他国と比べてより急進的だった背景には、ナチ時代を経験した親世代全体に対する戦後第一世代の抗議という、ドイツ特有の事情があった。

1950年代の再軍備反対や核武装反対を掲げた運動が、野党や労組の介入により政党戦術の道具と化してしまい、大きな成果をあげることなく終わると、大型組織に属さない運動家の間では、大衆を巻き込んだ、党派色のない抗議のあり方が模索され始めた。こうしたなか、英国の「核非武装キャンペーン」をモデルに60年に始まったのが「イースター行進」であった。兵役拒否者をはじめとする

平和運動のさまざまなグループによって組織されたイースター行進は徐々に反響を呼び、知識人や牧師を中心に自由意思で参加できる運動となり、ベトナム反戦の機運が高まると、とりわけ学生を吸収した大衆運動へと発展した。こうしてイースター行進運動は後の「68年運動」の原型を形成し、68年のピーク時には20万を超える人びとが参加した。

この時期、議会外での抗議運動が活性化する大きな要因となったのが、1966年12月のCDU/CSUとドイツ社会民主党（SPD）による大連立政権の発足である。イースター行進運動や、大連立政権の推進する非常事態法に反対する個別労組、そして新左翼中心の学生運動組織など、連立与党に反発する諸勢力が「議会外反対派（APO）」としてタッグを組み、激しい抗議運動の時代を形づくった。APOは、戦後民主主義体制が形骸化して権威主義が蔓延しているとし、エスタブリッシュメントに対する抗議運動を展開する。個別テーマとしては、大学改革推進から、極右政党の議会進出阻止、非常事態法阻止、ベトナム反戦に至るまでさまざまなテーマが掲げられたが、運動全体からみると牽引役を果たしたのは、社会主義ドイツ学生同盟（SDS）を中心とする学生運動であった。

西ドイツの学生新左翼は、1965年の米国の北爆開始後には、政治的には反米を掲げてベトナム反戦運動を展開し、67年第三次中東戦争後は、「アメリカ帝国主義」と結びつくイスラエルを批判してパレスチナとの連帯をうたい、さらに文化大革命を推進する毛沢東や、中南米で革命運動を展開するチェ・ゲバラに共感した。そして、自らの運動を世界史上の一連の革命の延長線上に位置づけ、ソ連型社会主義とは別の、理想的な社会主義の実現を唱え、第三世界における解放闘争と第一世界の「革命」とを一つのプロジェクトとして結びつけた。SDSは、当初から米国留学を経験した学生を中心に国際的な連携活動を展開し、とくに米国からは、パフォーマンス重視のさまざまな抗議形態や、「批判大学」と呼ばれた大学内自主講座が導入された。西ドイツ学生新左翼の間では、このほかにも、とりわけ、米国の黒人学生を主体とするブラックパワー運動やブラックパンサー党への関心が非常に高く、こうした運動は、「第一世界内における第三世界の解放闘争」として支持された。

学生運動が急進化した背景には、1967年6月の警官カール＝ハインツ・クラスによる学生ベノ・オーネゾルク射殺事件があった。オーネゾルクは後頭部を撃たれて死亡したが、発砲したクラスは正当防衛を主張し、裁判でもクラスの主張が認められたため、国家的暴力に対する大規模な抗議運動が勃発し、政府・警察当局・司法への不信感が学生の中に急速に広まった。2009年になってようやく、クラスが東ドイツ秘密警察シュタージの非公式協力員であったことが明らかとなるが、67年当時はこの事件を機に国家権力への「対抗暴力」の正当性が主張されるようになり、西ドイツは「学生反乱」の最初のピークを迎える。

そして、1968年4月には、極右の青年によって、SDSの指導者であるルディ・ドゥチュケが頭部に銃弾を受け、重傷を負う事件が起きる。その直後から学生たちの怒りの矛先はとりわけ反共・反学生運動キャンペーンを展開する『ビルト』紙のシュプリングー社に向けられ、西ドイツ都市部で大規模な「イースター騒乱」が勃発する。そして、翌5月には非常事態法阻止を目標に、APO勢力の運動が最後の展開を見せたが、非常事態法案が採択されると、APOの諸勢力は分裂し始め、「68年運動」は下火となっていった。伝統的な権威や価値観に対して異議申し立てを行なった「68年運動」は、政治的には挫折を経験する一方、文化面においては持続的な変化をもたらした。反権威主義的な共同保育所の設立、性的モラルのリベラル化などに見られるように、オルタナティブなライフスタイルが実践され、社会全体の脱権威主義化・リベラル化がその後も推進されていった。

(2) 東ドイツ：民主主義的社會主義への希望と「プラハの春」弾圧への抗議

1961年8月の「ベルリンの壁」建設によって、閉ざされた国家としての新たなスタートをきった60年代の東ドイツでは、教育および文化政策を中心に、余暇活動も含めた若者の統制に力が入れられた。当時の若者の間ではビート、ロックなどの西側資本主義圏のサブカルチャーやファッションがブームとなっており、国家指導部はこれを問題視していた。まず60年代前半、SEDは、ソ連を手本にした統一社会主義教育システムの導入と、FDJの活動の拡充によって、若者に対する思想的コントロールを強化し、システムに適合した人間形成に積極的に取り組んでいった。

1965年、当局は青少年政策における硬化路線を打ち出し、流行のビート音楽やブルージーンズ、男性の長髪スタイルを、「国家の敵」、「西側の不道徳のあらわれ」として弾圧を開始する。こうした当局の過度の取り締まりに対し、学生や若手芸術家らを中心とするビート音楽ファンの間で反発が高まっていった。65年10月、ライプツィヒ市中心部で、およそ2500人のビート音楽ファンが、ビートグループの演奏禁止に対する抗議集会を行なうと、当局がこれを弾圧し267人を逮捕した。

1965年12月の第11回中央委員会総会では、若者や芸術家への管理を強めるべく、文化政策の硬化路線が決定された。これ以降、サブカルチャー・シーン全体への抑圧が強化される。しかし、この硬化路線は、ビート音楽ファンのみならず、西ドイツの文化的運動に刺激を受けていた幅広い層の結束を強め、福音教会の活動家を中心に文化的反対派グループが誕生する。

福音教会は青少年保護活動の一環として始めた「開かれた活動」の枠内で、若者の文化的活動を支援するほか、1960年代半ば以降は、64年に非武装の兵役として導入された建設兵、および兵役拒否者にも活動の場を提供し、後の平和運動

をはじめとする体制批判運動の基盤を形成してきた。67年、若者の音楽活動は、事実上FDJの管理下におかれるようになったものの、若者の西側志向に歯止めをかけることはできず、国家によって管理された「社会主義的若者文化」という構想は当初から多くの問題に直面する。

1968年は東ドイツにおいても抗議の年となった。ソ連によって形成された戦後秩序にほころびが見られ始めた東欧では、チェコスロヴァキアから変化の風が吹いた。共産党第一書記となったアレクサンデル・ドゥプチェクにより、「人間の顔をした社会主義」という理念のもと、言論の自由や西側との経済関係の強化といった、一連の民主化路線「プラハの春」が実践され、プラハでは西側の新聞・雑誌が店頭並び、米国映画の上映もされるようになる。プラハの春の進展とともに、東ドイツでも同様の民主化路線への期待が高まり、若者たちの体制批判にも拍車がかかった。

そして1968年8月、ワルシャワ条約機構軍がチェコスロヴァキアに侵攻し、プラハの春を蹂躪すると、東ドイツ全土では若者を中心に抗議の声が上がった。大学生をはじめとする若者たちがプラハ侵攻への抗議として、ビラ撒きや小規模なデモ、署名活動、壁や地面への落書きなどを行ない、チェコスロヴァキアの旗を掲げる者もいた。しかしこうしたアクションはすぐに当局によって摘発され、大規模な抗議運動へと発展することはなかった。シュタージの報告書では、ビラは直ちに回収され、落書きもすぐに消されたので大衆への影響はなかったとされているものの、実際にはシュタージは抗議活動の全貌を把握しきれていなかった。学生だけでなく、若年労働者、SED内部でさえもソ連に対する批判の声が高まった。これに対して当局は、首謀者の逮捕や、チェコスロヴァキア侵攻への個人的支持表明の強要をもって応え、多くの者が、停学、停職、党からの除名などの処分を受けた。

1968年当時、東ドイツの若者の多くは、プラハの春だけでなく、西ドイツの学生運動からも大きな影響を受けていた。こうした背景には東ドイツにおいても、西ドイツと同様に、親世代の保守的な考え方に反発し、伝統的価値観からの解放を掲げて運動を展開した若者たちの存在があった。東ドイツでも西側と同様にサブカルチャー・シーンを中心に反権威主義的雰囲気が高まっていたが、市民の自由な政治活動が認められていない東ドイツでは、権威主義的国家のあらゆる暴力により、大規模な抗議運動への発展は不可能であった。若者によるあらゆる抗議活動は当局によって徹底的に弾圧されたうえ思想統制も強化され、体制批判勢力の基盤は崩壊したかのように見えたが、実際はプラハの春による社会主義の民主化・自由化への希望は消えてはおらず、体制批判は潜伏期に入った。

3 「1968年」の遺産：抗議の質的变化と日常化

(1) 西ドイツ：「政党民主主義」への抗議と「新しい社会運動」

1970年代半ば以降、西ドイツ各地においてさまざまな市民運動団体が結成され、エコロジー・反原発・反核平和・女性解放などをテーマとする諸運動、すなわち「新しい社会運動」が展開される。新しい社会運動の中心的担い手は「68年世代」であり、ポスト「68年運動」としての特徴も見られたが、反原発運動や反核平和運動などにおいては住民全体を巻き込む運動として展開され、世代を超えた連携や次世代への継承も見られた。80年代以降はこの新しい社会運動の勢力が中心となって「緑の党 (Die Grünen)」を結成し、エコロジー、男女同権、政治参加の思想を議会内に浸透させていった。そのほかにも、反原発運動からは、体制外で批判活動を展開する対抗専門家の育成が始まり、そこからさらに独立専門組織も結成され、反原発闘争のみならず後の脱原発政策においても重要な役割を果たし続けた。新しい社会運動は、「68年」に西ドイツ全土に一気に広がった「抗議文化」の発展と定着をもたらし、この一連の流れは「68年」の遺産として評価されている。

新しい社会運動のなかでもとくに女性運動が、「68年運動」のグループによって早い段階から活動を展開していた。女性運動は学生運動の一部として始まり、国家や社会における権威主義的で復古主義的な構造を攻撃し、下からの民主主義形成を目指すものであった。当初の運動の中心は、反権威主義的教育、そしてその経験を生かした共同保育所の結成と運営にあった。運動家たちは、規律正しい伝統的しつけを拒んで、子どもたちの自発性を重んじるプログラムを自ら作成した。こうした実験的な保育所は、空き店舗を使用していたことから、「キンダーラーデン」と呼ばれ、西ドイツ各地に広まっていった。その後、伝統からの解放、男女同権がテーマとなり、権威主義的構造に対する政治的抗議運動である学生運動を経て、「プライベートの政治化」という問題への取り組みが提唱されるなかで、70年代には、墮胎罪を規定した刑法218条に反対する運動をはじめ、女性の自己決定をテーマとする「新しい女性運動」が展開された。そして、70年代後半には多くの女性出版社や女性書店、女性カフェが設立される。女性運動の掲げた「自律性」や「一人称の政治」という概念は他の諸運動に影響を与え、代表制の否定という意味ではとりわけ左翼急進派に多大な影響を及ぼした。

1970年代の西ドイツ左翼急進派において大きな役割を果たしたのは、68年に新たに結成されたドイツ共産党 (DKP) だった。SDSが影響力を失うなかでソ連・東ドイツ指導下のDKPは西ドイツの各大学に勢力を広げたが、このほかにも毛沢東主義に依拠するさまざまな共産主義政党組織 (「Kグループ」) が結成され、激しい路線対立も見られた。Kグループ結成の背景には、革命主体としてのプロレタリアートの再評価とマルクス主義の再活性化があったものの、セクト主

義を強めて大衆運動への発展には至らなかった。一部新しい社会運動へと結びつく勢力もあったものの、Kグループのほとんどが短期間で挫折していった。

こうしたKグループに対抗して、党モデルを拒絶する「非ドグマ的グループ」も立ち上げられた。こうしたグループは、若者中心でサブカルチャー運動に依拠し、武闘派として暴力的な運動スタイルをとり、警官隊との衝突を繰り返していった。彼らは「アウトノーメ（自律派）」と総称され、フェミニストたちから「自律性」、「一人称の政治」、そして「プライベートの政治化」といった概念を吸収してより急進的に解釈し、対抗文化に基づく独自の運動を展開した。アウトノーメの運動は1980年代に都市部を中心に西ドイツ各地に広がり、なかでもマスメディアの注目を浴びたのが、家屋占拠運動および原子力施設反対闘争であった。とくに後者では、彼らは住民団体と衝突し、運動全体を混乱させることも多かった。80年代半ば以降は、アウトノーメの運動の中心は「アンティファ（反ファシズム）」となり、極右のドイツ国民民主党（NPD）（ドイツ国家民主党とも訳される）との対立抗争が繰り広げられた。アウトノーメは、アイデンティティを前面に打ち出し、既存の秩序に反対して暴力を伴う抗議運動を展開するが、テロリズムとは明確に一線を画した。

1970年代に新左翼から派生した組織のなかで最も暴力的だったのが、赤軍派（RAF）をはじめとする極左テロ組織であった。RAF第1世代は、南米における解放運動をモデルに、「68年運動」においてコンセプトとしてとり上げられた「武装闘争」を引継ぎ、「反帝国主義闘争」を攻撃的に展開すべく、独自の「都市ゲリラ」構想を打ち出した。RAFは「革命的暴力」の必要性を認識していた「68年運動」を評価する一方で、学生たちの「小市民性」に革命失敗の原因を見出し、徹底した革命闘争と、暴力の実践を呼びかけた。Kグループとは異なり、RAFはプロレタリアートの概念や「労働者階級による集合的暴力」という考えからは外れ、専ら「前衛」による革命を主張する。学生運動の批判的継承者として現れたRAFに対して、西ドイツ左翼の間では当初、肯定的な評価も見られていた。RAF第1世代の逮捕後、彼らの釈放を目指す第2世代がテロ行為を国際的に展開し、1977年に引き起こした経営者連盟会長ハンス＝マルティン・シュライヤーの誘拐殺害事件と、連携したパレスチナ・テロリストによるルフトハンザ機ハイジャック事件は、西ドイツ社会を震撼させた（「ドイツの秋」）。この暴力のエスカレートは「68年」の「負の遺産」と呼ばれている。

（2）東ドイツ：体制批判運動から「平和革命」へ

東ドイツにおいても、プラハの春を経験した「68年世代」が中心となってさまざまな教会系グループが結成され、1970年代・80年代を通じて、東欧型の人権運動および、西欧型の新しい社会運動と同様のテーマを扱った運動、すわなち平和・環境・女性運動が小規模ながらも繰り広げられた。

人権運動の発展において大きな契機となったのが、1975年に東ドイツも署名した欧州安全保障協力会議 (CSCE) の最終議定書 (ヘルシンキ宣言) であった。人権擁護を規定した同宣言を引き合いに出し、さまざまな人権グループが結成される。また福音教会は、78年3月に国家との妥協形成により、「社会主義のなかの教会」としての役目を引き受け、制限つきの自律性が認められると、教会領域内でさまざまな文化的政治的運動が展開されるようになる。このような運動は西ドイツの新しい社会運動からも大きな影響を受けながら独自の展開を見せた。多くの場合、教区レベルで若手牧師が中心となって進められ、たとえば1976年にSEDに批判的な歌手ヴォルフ・ピアマンが西ドイツのケルンでのコンサート中に東ドイツ国籍を剥奪されると、抗議のネットワークが形成された。また、体制批判勢力の代表格ロベルト・ハーヴェマンによって作成されたピアマンの国籍剥奪に抗議する声明文が、西ドイツ『シュピーゲル』誌上で公開されると、ハーヴェマンは自宅軟禁に処され、このことは抗議の声をさらに高める結果となった。

一方、生徒や学生の間でも広まったのが、平和運動であった。1979年のNATO二重決定を契機に、西ドイツの反核平和運動からも大きな刺激を受けつつ、東ドイツ国家主導の平和プロパガンダとは一線を画した自律的平和運動が広まる。ソ連の核兵器を「正義」とし、西側陣営の核軍縮のみを求める東ドイツの公式「平和運動」に対抗して、若者を中心に、核兵器そのものの撤廃による平和の実現を求める声が高まった。そしてこうした若者の受け皿となったのが福音教会であり、教会の庇護下で自律的平和運動が形成されていった。運動では旧約聖書にある「剣を鋤に」が描かれたロゴがシンボルマークとなり、公の場での使用が禁止されたにもかかわらず、このロゴは若者間で急速に広まっていった。これに対して、シュタージによる激しい弾圧が始まった。

ライプツィヒでは、1981年から毎週月曜日にニコライ教会で「平和の祈り」と呼ばれるミサが開かれ、やがて体制批判勢力が集結する場となっていった。また82年2月には、ドレスデン空爆37周年をテーマに、平和サークルの呼びかけで若者を中心におよそ5000人がドレスデンの平和デモに集結した。この時期、平和セミナーが東ベルリン、ドレスデンをはじめ、東ドイツ各地に結成される。

このような抗議においては、国家によって独占されたマスメディアに対抗して、地下新聞が重要な役割を果たし、国家から独立した公共圏を形成していった。このほかにも討論会、セミナー、ワークショップの開催、非合法的な文庫や資料館の設置などが、独立公共圏としての役割を担った。そして福音教会を通じて、平和ワークショップのような地域レベルのネットワークのほか、300以上の平和グループの参加する地域を越えたネットワーク組織「具体平和」も結成され、抗議の規模が拡大していった。

1980年代後半、人権・平和・環境をテーマとする教会系グループによるネッ

トワーク型運動が広まる一方で、サブカルチャー・シーンでの若者による抗議も規模を増していった。この時期、英米のパンクやロックが流行し、SEDの掲げる教育基準から逸脱した若者たちがサブカルチャーの領域へ引きこもる傾向が見られた。さらに西ドイツのアウトノーメの影響を受け、80年代末には東ベルリンのプレントラウアーベルク地区などで家屋占拠を实践する若者たちも現れた。そして同じ頃、サブカルチャー・シーンの若者たちと国家権力との衝突も繰り返されるようになる。

とくに、1987年6月、東西ベルリンで競ってベルリン750周年祭が開催されるなか、西ベルリンのライヒスターク前広場では3日間にわたり、デヴィッド・ボウイら西側のミュージシャンを招いて野外コンサートが開催された。その際、スピーカーが東側に向けられていたため、東ベルリンでは、世界的ポップスターの音楽を聴こうと数千人の若者がベルリンの壁付近のウンター・デン・リンデン通りに集結し、警官隊と激しく衝突した。翌88年6月に西ベルリンでピンク・フロイド、そしてマイケル・ジャクソンの野外コンサートが開催された際も、東ベルリンでは前年同様に壁付近で若者と治安当局との衝突が起きる。当局は西ドイツのテレビカメラチームも攻撃し、後に暴動の事実を否定するが、東ドイツ政府が若者への思想統制に失敗している事実が広く知れ渡ることとなった。

こうした度重なる事態に態度変更を余儀なくされた東ドイツ指導部は、1988年7月、米国ロック界を牽引するブルース・スプリングスティーンを東ベルリンに公式に招待し、東ドイツ史上最大の野外ロックコンサートが実現することとなった。政府は推定30万人の東ドイツ市民が駆け付けたこのコンサートの成功を自画自賛するものの、その影響が東ドイツ全土に広まることを懸念して、コンサートの映像は一般に公開しなかった。この出来事はサブカルチャーをめぐる若者たちとの闘いにおける東ドイツ当局の敗北のみならず、翌年の体制転換を予感させるものとなった。そして、このような比較的若い世代が、89年夏に始まる東ドイツからの大量脱出の主たる担い手となっていった。

一方で、プラハの春を経験した「東の68年世代」は再び民主主義的社会主義を掲げて国内にとどまり、民主化運動を牽引する。1989年5月の地方選挙の際、選挙結果を国家が不正に操作したことが発覚すると、大規模な抗議運動が展開された。市民運動家たちが各投票所で独自に調査し、当局の公式発表が嘘であることを暴き、多くの市民がその後も毎月1回東ベルリンのアレクサンダー広場に集結して抗議を表明した。そして、同年秋からはさまざまな市民運動グループを立ち上げて対話集会を開始し、これがきっかけとなって地域レベルから国家勢力も巻き込んだ円卓会議が生まれていった。なかでも毎週月曜日の「平和の祈り」の後にデモ（月曜デモ）を行っていたライプツィヒでは、89年10月9日、武力介入の可能性の高まるなかデモが敢行され、7万人規模に膨れ上がったデモ隊は

市内を一周することに成功する。そして、その一か月後、ベルリンの壁が崩壊する。このように、一連の東ドイツの「平和革命」は若い世代を中心とする国外脱出の波と、「東の68年世代」を軸とする民主化運動の双方がかみ合いながら進行していった。

4 「1968年」がもたらしたもののへの抗議：近年見られる右からの運動形成

ドイツ統一後の1990年代、NGOが社会運動の中核を担うにつれて、抗議運動が専門化し、運動形態も対決型から対話型へとシフトする傾向が見られた。しかし旧来からのアウトノームを中心とする攻撃的な抗議運動も併存し、極右組織との対決や、反グローバリゼーションのデモなどでは依然として警官隊との衝突を繰り返した。その一方で、新たな抗議を特徴づけるものとして、90年代初頭の「極右の波」に始まる「右からの抗議」があげられる。90年代、ボスニアをはじめとする東欧地域から庇護権を求めて難民がドイツに押し寄せてきたのを契機に、外国人敵視の風潮が強まった。その傾向は、若年失業率が高く、西側との経済格差に苦しむ旧東ドイツ地域で顕著に見られ、91年にホイヤスヴェルダ、92年にロストクでネオナチ・グループによる難民収容施設襲撃事件が起こる。これらの事件の際、歓声をあげながら傍観する近隣住民の姿が報道され、ドイツ全土に大きな衝撃を与えたが、その後も92年のメルン、93年のゾーリンゲンなどの旧西ドイツ地域でも外国人排斥を掲げた運動が起こった。この現象は「右からの抗議」と呼ばれ、従来のような左翼中心の「68年運動」以降の諸運動、とりわけ新しい社会運動との比較が可能か否か、そもそもこれを社会運動と捉えることが可能か否かについて、盛んに議論されるようになった。

1990年代に「右からの抗議」をリードしたのが、ドイツ民族同盟(DVU)と共和党(REP)といった極右政党であった。とくに旧東ドイツ地域ではDVUが、既成政党に対する「抗議政党」としての役割が期待されて州議会進出を果たしたが、その後派閥抗争が起こり、安定した政治勢力となることはなかった。一方、70年代以降、低迷期を迎えたNPDは、この時期、極右スキンヘッド集団やその他のネオナチ運動家と密に連携し、文化的極右の取り込みと街頭デモなどのアクション戦略に力を入れ、ザクセン州などの旧東ドイツを中心に党基盤の拡大に成功する。しかし、これら極右政党にはポピュリストとして諸勢力をまとめあげる力のある指導者が不足し、このことが議会で定着しない要因となった。

2000年以降の極右・右翼シーンの活性化は、「1968年」40周年での論争において見られた。暴力のエスカレートという意味での「68年運動」とナチズムとの類似性が争点となった際、新右翼系メディアは、「68年」以降、ドイツの文化・民族・アイデンティティが破壊されてきたと主張した。このほかにも、極

右・右翼グループは、左翼陣営による「68年」40周年記念の催しを妨害するが、その際、かつて「68年運動」で見られた抗議スタイルが用いられた。

2010年代半ばに入ると、「右からの抗議」が再びドイツで大きな問題となる。とりわけ、増え続ける中東からの難民問題がドイツのみならず欧州全体の問題として深刻化すると、右翼勢力が政党組織や運動組織を結成して、政府の難民政策に対する抗議の組織化を試み、マスメディアの注目を集めるようになった。極右シーンではNPDがDVUを吸収するなど、新たな局面を迎えるが、ここ数年はむしろナショナリズムを表に出さない形での右傾化が強まっている。なかでも欧州連合(EU)の政策に批判的な右派勢力が結集した政党「ドイツのための選択肢(AfD)」が得票率を急速に伸ばし、反イスラム色を強めているほか、運動レベルにおいても「西洋のイスラム化に反対する愛国的欧州人(通称Pegida、以下「ペギーダ」と略)」のデモに見られるように、反イスラム運動も勢いを増している。とくに2015年夏以降のシリアやアフガニスタンなどからの難民の大量流入問題は、右派・極右勢力による「右からの抗議」に拍車をかけ、ドイツのみならず欧州統合の根底を揺るがす大きな問題となっている。

右翼シーンにおける若者の抗議としては、近年、「ドイツ・アイデンティティ運動」が「68年運動」に始まる左翼の抗議スタイルを吸収しながら国際的に連携し、インターネットやSNSを駆使した運動を展開している。同組織は、フランスで2012年9月に結成された新右翼運動組織「アイデンティティ世代」のドイツ版として、同年10月に立ち上げられ、同様の組織はこのほかにもオーストリア、スイス、英国をはじめ、欧州各国で結成されている。ドイツ・アイデンティティ運動は、ペギーダと同様に、フェイスブック・グループとして立ち上げられ、神出鬼没なアクションは常に撮影されて詳細な報告とともにフェイスブック上あるいは公式ウェブサイト上にアップロードされている。また、フランスの「アイデンティティ世代」は各国の系列グループを集めて、未来の幹部養成のための国際行事として毎年夏にサマーキャンプを開催している。

国際的につながるアイデンティティ系グループは、各国で異文化交流の催しの妨害やモスク建設予定地の占拠などを行ない、メディアの注目を集めた。ドイツ・アイデンティティ運動は国内ではペギーダとの連携のほか、極右団体とも連携し、共同でデモや集会を開催している。アクション形態としては、公の場で突然パフォーマンスを行ない、すぐに解散して姿を消す「フラッシュモブ」の要素が強く、たとえばベルリンの大統領官邸前広場や、ロストク市庁舎前広場などの公共の場や、SPD本部などの施設を突如占拠し、横断幕などでメッセージをアピールするとすぐに解散するといったものが多く見られる。こうしたアクションはごく少数で行なわれるケースがほとんどであったにもかかわらず、その画像や動画は瞬く間にSNSによって拡散され、あたかも大人数を動員した運動かのよ

うに宣伝している。

若者の支持を集めるためのメディア戦略として、さらに、PR 動画の効果的使用もあげられる。当初はフランスのアイデンティティ世代の動画が翻訳付きで使用されていたが、そこでは若者たちが「1968年」がもたらしたリベラルな社会秩序、とりわけ多文化主義や女性解放などの価値観がもたらした混乱を批判するとともに、そのような価値観を広めてきたマスメディアに対して拒絶反応を示した。そして、現在の若者が「68年世代」の「犠牲者」であり、若者の運動は「68年世代」に対する「宣戦布告」であると訴えた。実際には、こうしたアイデンティティ運動の背景には人種差別や民主主義敵視など、人権を無視したイデオロギーが存在し、このため憲法擁護庁はアイデンティティ運動を欧州極右主義グループの一つとしてマークしている。

おわりに

以上のように、戦後ドイツではさまざまな抗議運動を通して市民社会の基盤が形成されてきた。とくに体制の根本的変化を求める「若者の抗議」はラディカルな展開を見せて抗議運動の先駆的役割を果たし、ピークに達した1960年代後半以降もその影響は世代を超えて続いている。しかし、かつてエスタブリッシュメントに対する「若者の抗議」の象徴であった「1968年」は、今やエスタブリッシュメントの象徴として、右翼・極右勢力によってプロパガンダのために使用されるようになった。右翼・極右勢力はかつて左翼陣営が担っていたエスタブリッシュメントに対する抗議勢力としての役割を担うことを目指し、かつての「68年運動」や新しい社会運動で使用された抗議スタイルや、「アイデンティティ形成」、「文化革命」などのキーワードをとり入れながら、社会運動としての特徴を意図的に打ち出そうとしている。今日の「右からの抗議」は、90年代の「極右の波」とは異なり高い学習能力を備えていて、ポピュリズム的演出を駆使しながらより幅広い層からの支持を獲得しようとしている。しかしその一方で、「右からの抗議」に対抗する運動もまた、多くの市民を動員しながら繰り広げられている。抗議がさらなる抗議を呼び、暴力的なものとは非暴力的なもの、政治色の強いものや文化的なものなど、あらゆる種類の抗議が併存し、激しく衝突する状況が、今日のドイツ社会の特徴だといえる。

*本稿は、日本ドイツ学会第32回大会(2016年6月12日、於早稲田大学)シンポジウムでの報告を再構成したものである。その際、報告後に刊行された井関正久『戦後ドイツの抗議運動—「成熟した市民社会」への模索』(岩波書店、2016年)の「若者の抗議」に該当する箇所を中心にまとめた。